



号外(市政政策特集) 2002年10月

日本共産党川崎市議員団  
日本共産党川崎市委員会  
川崎市川崎区榎町6-5-101 ☎(211)3731

# 阿部市長の「川崎市行財政改革プラン」 についての日本共産党の見解

二〇〇二年一〇月

日本共産党川崎市議員団

阿部孝夫川崎市長は九月市議会冒頭の九月三日、「川崎市行財政改革プラン」(以下「行革プラン」)を発表しました。その内容とそれに対する日本共産党の見解を述べます。

## 〔1〕「行革プラン」の具体的内容は、徹底した市民いじめ。とくに高齢者・子ども・障害者・中小業者など「弱い者いじめ」

「行革プラン」は、革新市政時代に市民の強い願いと運動で実現してきた成果・施策をまるごと切り捨てる対象にしています。

- (1) 「市の単独・上乘せ型の施策を見直す」として、「老人医療費無料制度」「バス敬老・障害者無料乗車証」「敬老祝事業」「寝たきり老人介護援助手当」「生保世帯夏期年末慰問金」「低所得者生活資金貸付」「重度障害者の入院時食事療養費助成」など、高齢者、こども、
- 障害者、低所得者を対象にした市独自の福祉施策の全面的見直し・廃止。
- (2) 毎日ごみ収集は、他の政令市が週二〜三日であることを引き合いにだして、削減を示唆。
- (3) 「受益者負担の適正化」の名のもとに、情け容赦のない市民負担の増大。「粗大ごみ手数料」「葬祭場使用料」「上下水道料金」値上げ、「小規模事業者ごみ手数料(日量一〇kg以下)有料化」など。
- (4) 福祉施設・市民生活に密着した現業の市職員を三力年で一〇〇〇人削減。結果は、公的責任を放棄し、市民サービスの大幅低下。

道路管理清掃など現業職員、病院・保育園調理業務  
民間委託

市営バス事業、井田病院、緑化センター、事業系ごみ収集、葬祭場、道路補修維持業務、フルーツパーク、恵楽園、わくす(障害者授産施設)、ヒルズすえなが

給与手当等の見直し  
特別勤務手当、退職金、給料調整額、期末勤勉手当、管理職

手当等

福祉・医療施設を軒並み廃止・民営化

公立保育園、障害者通所・入所・授産施設、明望園、陽光園・しいのき学園の民営化、三田・向丘診療所、がん検診センターの廃止  
技能・業務系職員の新規採用中止  
ごみ収集車は3人乗車を2人と極めて細かい。

## 〔2〕「行革プラン」は、公共事業を臨海部・拠点駅周辺開発を重点にして、市民が望む福祉・学校・スポーツセンターなどの建設、生活道路整備は凍結・中止・見直し

### 身近な公共事業を削減して地元中小企業の仕事が激減

「行革プラン」の第五章「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」では、「限られた財源を効果的に投資し、ターミナル駅周辺地区事業、臨海部再編整備」「国際環境特別区」構想、「サイエンスシティ川崎」構想の推進を柱に据えながら積極的に再生を図っていく」としています。

また「現在の投資的経費の約半分に相当する一五〇億円程度は、道路、街路、河川、公園整備等いわゆる恒常的な普通建設事業に充当しているが、これを聖域扱いにすると、現在計画している拠点開発等の大規模事業の多くに財源調達の手が立たなくなる。拠点整備の大規模事業を

## 目次

- 〔1〕 「行革プラン」の具体的内容は、徹底した市民いじめ。とくに高齢者・子ども・障害者・中小業者など「弱い者いじめ」
- 〔2〕 「行革プラン」は、公共事業を臨海部・拠点駅周辺開発を重点にして、市民が望む福祉・学校・スポーツセンターなどの建設、生活道路整備は凍結・中止・見直し―身近な公共事業を削減して地元中小企業の仕事が激減
- 〔3〕 「行革プラン」は、小泉改革「川崎版」
- 〔4〕 「行革プラン」は、行革の名を借りた市民いじめのニセ「行革」、財政再建どころか、市財政をいっそう破綻の奈落の底に陥れる
- 〔5〕 「行革プラン」が、ニセ「行革」推進のテコになっている《財政危機宣言》は、架空の脅かし。「財政再建団体」転落・危機は川崎特有のものではなく、政府の地方財政政策破綻の責任が問われる一大政治問題
- 〔6〕 「行革プラン」は、こんにちの財政悪化の原因をゆがめ、大企業サービスの大規模開発優先の財政支出構造はそのまま温存
- 〔7〕 「行革プラン」は、「民間でやれることはすべて民間で」と、自治体本来の任務をすべて放棄する自治体解体論。効率化・コスト論で、川崎市を「利益追求の営利企業化」「開発会社化」に
- 〔8〕 日本共産党は、市民いじめの「大計画」を許さない。「行革プラン」の内容を早急に市民に知らせ、各地域・各層、広範な市民運動で包囲し、打ち破るたたかいとくりくみます
- 〔9〕 日本共産党は、市民のくらし・福祉の施策を守り充実させながら、市財政を健全化させる独自の「財政再建策」を提案し、広く市民討議をすすめます

施していくためには、恒常的建設事業にもメスを入れて、費用対効果に基づき優先順位を付けていくことが不可避だ(「行革プラン」第七章)と、露骨に、拠点大規模開発を進めるために、道路、河川、公園整備などは押さえていくとしています。この基本にそって、多くの市民福祉関連施設建設は「見直し、凍結」と極めて冷たい扱いになっています。

①学校改築、保育園、特別養護老人ホーム建設は、二〇〇二年度の予算での計画数を並べるだけで、あとは「計画的に進める」とだけしか書かれておらず、待機児・者の解消に向けての姿勢は少しも示されていない。

### 「3」 「行革プラン」は、小泉改革「川崎版」

「行革プラン」の特徴は、阿部市長が選挙最終盤に「国の改革は小泉で、川崎の改革は阿部で」と叫んだ通り、まさに小泉改革「川崎版」です。市民には耐え難い痛みとガマンを押しつけ、大企業へは新たなバラマキ・税金投入をすすめる。市民にとっての本当の行財政改革とは「似て非なる」、逆立ち、ニセ「行革」です。市民への挑戦状ともいえます。

阿部市長が目指しているのは、小泉内閣の都市再生計画と臨海部大企業の新産業戦略と連動して、臨海部を中心に国際的規模で産業廃棄物処理

基地をつくること、川崎駅西口再開発など拠点駅周辺の大規模開発で大手ディベロッパーの仕事づくりの資金を捻出することなどであることをあからさまにしています。

### 「4」 「行革プラン」は、行革の名を借りた、市民いじめのニセ「行革」、財政再建どころか、市財政をいっ

### そう破綻の奈落の底に陥れる

日本共産党は、行財政改革はとて

も大切だと考えています。しかし、阿部市長がすすめるようとしている「行財政改革」は、市財政を借金地獄から救うどころか、いっそう借金を積みあげ、財政破たんの道に追い

が走らない高速道路建設、不要不急の土地買入れなどの施策は、ことごとく失敗しています。その典型が、東扇島コンテナ埠頭とかわさきアス物流センターであり、八八億円の累積赤字で、毎年市費から八億円を

### 「5」 「行革プラン」が、ニセ「行革」推進のテコにしている《財政危機宣言》は、架空の脅かし。「財政再

### 建団体」転落・危機は川崎特有のものではなく、政府の地方財政政策破綻の責任が問われる一大政治問題

阿部市長は「川崎はこのままでは財政再建団体に転落する可能性に瀕していることが新たに判明した」と「財政危機宣言」をし、これを最大のテコにして、聖域のない徹底した「行革」をやるとしています。

川崎市は借金が増大し、財政悪化の状況にあることは確かですが、これは川崎市特有のものではなく、全国自治体が例外なく陥っている状況です。とくに大都市圏の都道府県・政令市はひどい状況になっていま

す。しかし、ただちに「財政再建団体転落」に結びつくかは別次元の話です。自治省出身の阿部市長はそのことを先刻承知のうえで、現実にありえない古典的脅しで市民犠牲の「行革」をすすめるようとする阿部市長の見識が疑われます。

政令市比較でみると、川崎市は、二〇〇〇年度決算ベースで、財政力指数は〇・九四一で第二位、起債制限比率は十二・六％で低いほうから三番目です。川崎市が「財政再建団体」に転落したら、ほとんどの政令

穴埋めする大失敗でした。このばく大な借金と赤字を残したこの「大失政」で、すでに実証済みですが、阿部市長は、改めるどころか臨海部開発などの大規模事業を積極的に推進しようとしています。

### 「6」 「行革プラン」は、こんにちの財政悪化の原因をゆがめ、大企業サービスの大規模開発優先の財政支出構造はそのまま温存

①阿部市長は「行革プラン」で、こんにちの財政悪化をもたらした真の原因である、「国の誘導に乗って大規模開発事業を莫大な借金をして推進してきた」ことをひたすら隠蔽・弁護し、そのツケの後年度負担である公債費の分析を意図的に省くなど、財政悪化の原因をもっぱら「人件費、福祉関係扶助費(経常経費)」に転嫁しています。

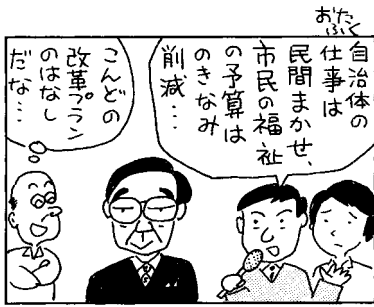
「行革プラン」では「財政硬直化の要因の一つとして、ムダな公共事業、過度な普通建設事業がよく指摘されるが、川崎市の状況はさほど単純ではない」「ここで留意したいのは、投資的経費が一〇〇〇億円以下に抑制されるようになった平成八年度(九六年度)以降も、市税収入と歳出総額のギャップがさほど縮小しておらず、これはもはや収支ギャップが一時的な公共事業の拡大によってもたらされた一過性のものでなく、歳入歳出に係る構造的要因に基づくもの、そして「経常収支比率が平成三年度からほぼ一貫した上昇基調にある」と、財政悪化の原因が経常経費(人件費・扶助費)などに転嫁する作為的分析に終始しています。

②今日の市財政悪化の最大の原因である、九〇年代に市債が急膨張したことを数字で裏付けて阿部市長の「人件費・扶助費原因」に反論します。

地方債残高は、二〇〇一年度は一九八九年度の二・五倍になっており、この間、九〇年代に市の借金が急膨張したことが分かります。高橋前市長が革新の旗を投げ出し、国の誘導にのって「都市間競争に打ち勝つ」との掛け声のもと、港、高速道路、拠点開発や、そのための用地買収などに、莫大な借金を積み上げて推進した時期と見事に重なります。普通建設事業費は、九〇年九九二億円が九一年一五六八億円と急増し、その後、高原状態が続きます。建設事業の内容を見ると、学校、福祉・くらし部門が軽視され、予算の配分比率でみても、産業基盤整備関連は、八九年の十二・〇七％から、二〇〇二年の二五・八二％へと二倍になり、大企業向け産業基盤向け投資にシフトさせました。また、工事の発注額も、中小企業より、大企業の方が多くなり、逆転していることから分かります。

一年十二月に再建計画を完了し、現在は指定自治体はゼロ。しかし、財政再建団体予備軍は、東京都、大阪府に加え、大阪泉大津、泉佐野市など十四市とされ、日経新聞は「パブル期に計画した巨大施設建設、外郭団体運営への過剰資金投入が響いている」と分析しています。

### 「阿部行革」のホンネ?



川崎市の財政状況が深刻であることは確かです。このままの状態では、市民の福祉・くらしの充実にも障害になります。日本共産党は、阿部市長の市民をあとむく阿部市長の「財政支見通し」「財政再建団体転落論」に道理がないことを明らかにし、市民のくらし・福祉を守り充実させながら、借金財政を打開する「財政再建策」を提案します。

この提案がめざす「ゼネコン向けの大規模事業をやめて、身近な公共

今日の財政悪化が、この間の借金のツケ、公債費増大にあり、人件費、扶助費には市債を充当することができず、借金増の原因にはなり得ないことは明らかです。

③大規模開発優先の財政支出構造は変えず、新たな装いをこらして、臨海部再生、国際環境特別区に、再び莫大な税金投入を図ろうとしています。阿部市長就任以後一年足らずのうちに、臨海部大企業三社の産廃プラントに二〇五億円の税金を丸投げしていることにその一端が示され

## 「行革プラン」は「民間でやれる

ことは、すべて民間で、自治体本来の任務をすべて放棄する自治体解体論。効率化・コスト論で、川崎市を「利益追求の営利企業化」「開発会社化」に

阿部市長は「行革プラン」「まえがき」で、「行政を小さくして民間活力を引き出す」「市場原理的的確に働く領域においては、民間部門に委ねる。市場原理が働かない領域は、サービ

門・領域を民間に委ねるとしていま

す。これでは、地方自治法で定められている「住民の福祉・安全を守る」と言う自治体の基本的任務、憲法の基本的人権、生活保障はどうなってしまうのか。自治体は何をやめるのか。自治体もいらぬということになら

## 「8」日本共産党は、市民いじめの「大計画」を許さない。「行革プラン」

の内容を早急に市民に知らせ、各地域・各層、広範な市民運動で包囲し、打ち破るたたかいにとりくみます

阿部「行革」と多くの市民との矛盾、怒りは必ず広がり、深まります。市民いじめの行革の第一歩「公立保育園民営化・学童保育廃止反対」の運動は短時間で三〇万を超える署名が集まり、二〇〇人を超す議会傍聴で父母・市民の関心の強さが示されました。学童保育を廃止し、「わく

わくプラザ」に統合するためにあまりにも性急な市当局の取り組みに、正常な学校運営を阻害したり、子どもの安全上問題があったり諸矛盾が噴出してきています。成果と到達点に確信を持ち、学童保育を守るためにさらに阿部市政を追求していきたくと考えます。

## 「9」日本共産党は、市民のくらし・福祉の施策を守り充実させながら

市財政を健全化させる独自の「財政再建策」を提案し、広く市民討議をすすめます

事業、福祉型に投資の方向を転換して、財政も健全化する」という基本は、「脱ダム宣言」の長野県知事、「吉野川可動堰中止」の徳島県知事選挙での県民の賢明な選択が、国民的合意の方向であることを示しています。すでにこの方向に向けての実践が全国各地で開始され、成果を挙げ、財政悪化に苦しむ全国の自治体、国民に新たな希望を与えています。

川崎でも、市民の福祉・くらしを最優先しながら、市財政も健全化させていく市政へ流れを変えていきましよう。